

# 区議会だより

NEWS PAPER



区議会公式X(旧ツイッター)



区議会ホームページ

編集・発行 練馬区議会 〒176-8501 練馬区豊玉北六丁目12番1号 電話(3993)1111(代) FAX(3993)2424 <https://www.city.nerima.tokyo.jp/gikai/>



向山庭園の紅葉ライトアップ

## 令和6年第三回定例会

# 令和5年度各会計 歳入歳出決算を認定

令和6年度一般会計補正予算などを可決

### ― 定例会の概要 ―

令和6年第三回定例会は、9月6日から10月11日までの36日間の会期で開催しました。

9月6日に区長から「補正予算案」「耐震化の促進」「医療的ケアが必要な重度障害者への支援」などについての所信表明があり、これを受けて12人の議員が一般質問を行いました。

議案として区長から「令和5年度練馬区一般会計歳入歳出決算」「令和6年度練馬区一般会計補正予算」「練馬区国民健康保険条例の一部を改正する条例」「練馬区立スポーツ施設条例等の一部を改正する条例」など26議案が、議員から「厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書」の1議案が提出されました。

審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました。皆様から提出された陳情は、2件を不採択としました。

### 会議の開催状況

9月6日(金)	議会運営委員会 本会議(所信表明・議案上程等)
9日(月)	本会議(一般質問)
9日(水)	決算特別委員会 予算特別委員会
12日(木)	常任委員会(5委員会)
13日(金)	特別委員会(4委員会)
17日(火)	常任委員会(5委員会)
18日(水)	予算特別委員会
19日(木)	議会運営委員会 本会議(先議)
20日(金)	決算特別委員会 常任委員会(5委員会)
10月8日(火)	特別委員会(4委員会)
9日(水)	決算特別委員会
11日(金)	議会運営委員会 本会議(追加上程)
11日(金)	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議(議決)

### 政治家は贈らない 有権者は求めない

- 政治家からの寄附は禁止  
政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。※ただし、行事等の開催通知に会費の金額が明記されている場合は除きます。
- 政治家に対する寄附の要求も禁止  
有権者が政治家に対して寄附を出すよう勧誘・要求することも禁止されています。※ただし、行事等の会費を求める場合は除きます。
- 時候のあいさつ状を出すことは禁止  
政治家が時候のあいさつ状を出すことは、答礼のための自筆によるものを除き禁止されています。

### おもな内容

- 一般質問(要旨)…………… 2・3・4面
- 議決した議案、結果のでた陳情…………… 5面
- 補正予算の概要…………… 5面
- 令和5年度決算議案に対する  
各会派の意見・要望等及び討論…………… 6・7面
- 意見書…………… 8面



◆防災対策について

①能登半島地震をうけて食料等の区内備蓄物資の拡充を。②災害時に段ボールベッドを予定どおり供給されるか不透明。区内備蓄を。③耐震化助成制度の額は引き上げ対象の拡大を。リフォーム等と併用できる制度に改善を。

◆危機管理 ①携帯トイレやアレルギー対応食等を増量等充実。②民間事業者と協定を締結し、実効性を確保。現時点で区が備蓄する考えはない。

◆都市整備 ③今後、国の補助制度の改正動向注視し検討等。

◆マイナ保険証について ①来年9月まで現行保険証が使用可能なことや資格確認が発行されること等正確な情報の周知を。②現行保険証の廃止の中止を国に求めよ。

◆区民 ①10月に国保加入世帯を対象にリーフレット送付等、

◆区長の基本姿勢について ①今回の南海トラフ地震臨時情報発表を受けて、区民に対し災害への備えの重要性の周知啓発を。②ゲリラ豪雨に備えて、内水氾濫の予測を事前に周知する取組を。

◆副区長 ①区民一人一人が災害を自分事として捉え、行動変容につながるよう、伝わる周知に努め、災害対策の強化に取り組む。危機管理 ②気象情報を収集し、ホームページ等により即時、情報を発信。

◆今後の保育需要について ①保育に関する保護者のニーズは年々変化。保育を必要とする年齢層の増減等に合わせ、適切に対応することは必要。0歳児の必要定員数について現在の区の考えは。②保護者が望む安定的で継続的な保育が可能な環境の整備を。

◆区長 ①②様々な子育てニーズを抱える方が必要なサポートを受け、他の従業員と共に働き活躍する社会的企業

◆働く人の処遇改善について

①会計年度任用職員の任用上限回数撤廃を。②区として公契約条例の制定を。

◆人事戦略 ①国の動向踏まえ、見直しを検討。②考えはない。

◆ジェンダー平等について ①男女の賃金格差は、正

◆能登半島地震をうけての防災対策の強化を

◆日本共産党練馬区議団 島田 拓

①セーフティネットである区立デイサービスは持続を。②富士見台特養の廃止は、民営化の議論の中で、大規模改修は区が責任を持って進めると説明していた約束を反故にするもの。計画は見直し。

◆高年齢施策 ①廃止する計画を見直す考えはない。②富士見台特養と関町特養を合築する

◆屋外運動施設や公園等に日差しから守る屋根等の確保を。②酷暑が続く中、今後の学校施設におけるプールの在り方の見直しが必要。水泳授業は民間施設等との連携を。

◆子ども視力低下について ①1校1プールの設置を見直し、近隣校との共同利用、区立・民間プールの活用に向けてモデル事業を実施。実現に向け検証を進める方針。

◆保護司と再犯防止について ①民間ボランティアとして地域で支える保護司が、面接中に殺害される事件が他市で発生。区が以前から区立施設等で面接中の計画に位置付け

◆熱中症について

◆ふるさと納税について

①ふるさと納税制度に対する区長の認識と行動は。②体験型返礼寄附の拡充を。

◆区長 ①住民自らが住民サービスの経費を負担するという住民自治の大原則を破壊するもの。特別区長会全体として制度廃止の機運醸成に向け取り組む。副区長 ②魅力的な体験プログラム等を検討。

◆福祉施策について ①東京都練馬児童相談所の開設から3か月が経過。現状の取組は。②困難な問題を抱える女性への居場所事業実施に当たっては、女性支援に取り組む区内事業者と協力を。③国の制度改正等を踏まえ、積極的な住宅要配慮者の住まい確保支援に取り組むべき。

◆防災まちづくりについて ①防災研修で男女問わずに女性の視点を踏まえた講座を実施を。②災害時の子どもへのケアは。③区在住外国人等対応のため、避難所の多言語表記や、やさしい日本語を用

◆地域活動倉庫について ①共同親権導入は影響範囲が多い。全職員への研修実施を。②支援現場のトラブルに備え対策を。③DV加害者向けプログラムの実施を。④子どもの視点に立ち、共同養育計画や子ども意見の聞く仕組みづくり等の検討を。

◆まちづくりと交通対策について ①平成つづじ公園では民間のノウハウ等を活用し管理方法検討。②節目ごとに周知。意見聞き進める。③周辺公園の特色等踏まえ取り組む

◆環境 実施する考えはない。①若者の孤独死に関する報道にあるような若者の実態を把握しているか。②二十歳のついでフルタイム引換券等をギフトにしては。③令和3年の区内単身世帯自宅死亡者で、39歳以下の若者は34人。④果物を使用した加工品等、商品拡充に努める。

◆情報政策とガバメントクラウドについて ①システム構築に携わる人材の確保や育成計画は。②システム標準化により区独自サービスや取組が難しくなる等問題があるのでは。

◆副区長 ①ICT職の採用や都との職員派遣、研修等でスキルアップにつなげている。②自治体独自のサービスについて機能の改変や追加は可能

◆共同親権の問題点について

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆ふるさと納税について

①ふるさと納税制度に対する区長の認識と行動は。②体験型返礼寄附の拡充を。

◆区長 ①住民自らが住民サービスの経費を負担するという住民自治の大原則を破壊するもの。特別区長会全体として制度廃止の機運醸成に向け取り組む。副区長 ②魅力的な体験プログラム等を検討。

◆福祉施策について ①東京都練馬児童相談所の開設から3か月が経過。現状の取組は。②困難な問題を抱える女性への居場所事業実施に当たっては、女性支援に取り組む区内事業者と協力を。③国の制度改正等を踏まえ、積極的な住宅要配慮者の住まい確保支援に取り組むべき。

◆防災まちづくりについて ①防災研修で男女問わずに女性の視点を踏まえた講座を実施を。②災害時の子どもへのケアは。③区在住外国人等対応のため、避難所の多言語表記や、やさしい日本語を用

◆地域活動倉庫について ①共同親権導入は影響範囲が多い。全職員への研修実施を。②支援現場のトラブルに備え対策を。③DV加害者向けプログラムの実施を。④子どもの視点に立ち、共同養育計画や子ども意見の聞く仕組みづくり等の検討を。

◆まちづくりと交通対策について ①平成つづじ公園では民間のノウハウ等を活用し管理方法検討。②節目ごとに周知。意見聞き進める。③周辺公園の特色等踏まえ取り組む

◆環境 実施する考えはない。①若者の孤独死に関する報道にあるような若者の実態を把握しているか。②二十歳のついでフルタイム引換券等をギフトにしては。③令和3年の区内単身世帯自宅死亡者で、39歳以下の若者は34人。④果物を使用した加工品等、商品拡充に努める。

◆情報政策とガバメントクラウドについて ①システム構築に携わる人材の確保や育成計画は。②システム標準化により区独自サービスや取組が難しくなる等問題があるのでは。

◆副区長 ①ICT職の採用や都との職員派遣、研修等でスキルアップにつなげている。②自治体独自のサービスについて機能の改変や追加は可能

◆共同親権の問題点について

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

一般質問 (要目)

◆ふるさと納税について ①ふるさと納税制度に対する区長の認識と行動は。②体験型返礼寄附の拡充を。

◆区長 ①住民自らが住民サービスの経費を負担するという住民自治の大原則を破壊するもの。特別区長会全体として制度廃止の機運醸成に向け取り組む。副区長 ②魅力的な体験プログラム等を検討。

◆福祉施策について ①東京都練馬児童相談所の開設から3か月が経過。現状の取組は。②困難な問題を抱える女性への居場所事業実施に当たっては、女性支援に取り組む区内事業者と協力を。③国の制度改正等を踏まえ、積極的な住宅要配慮者の住まい確保支援に取り組むべき。

◆防災まちづくりについて ①防災研修で男女問わずに女性の視点を踏まえた講座を実施を。②災害時の子どもへのケアは。③区在住外国人等対応のため、避難所の多言語表記や、やさしい日本語を用

◆地域活動倉庫について ①共同親権導入は影響範囲が多い。全職員への研修実施を。②支援現場のトラブルに備え対策を。③DV加害者向けプログラムの実施を。④子どもの視点に立ち、共同養育計画や子ども意見の聞く仕組みづくり等の検討を。

◆まちづくりと交通対策について ①平成つづじ公園では民間のノウハウ等を活用し管理方法検討。②節目ごとに周知。意見聞き進める。③周辺公園の特色等踏まえ取り組む

◆環境 実施する考えはない。①若者の孤独死に関する報道にあるような若者の実態を把握しているか。②二十歳のついでフルタイム引換券等をギフトにしては。③令和3年の区内単身世帯自宅死亡者で、39歳以下の若者は34人。④果物を使用した加工品等、商品拡充に努める。

◆情報政策とガバメントクラウドについて ①システム構築に携わる人材の確保や育成計画は。②システム標準化により区独自サービスや取組が難しくなる等問題があるのでは。

◆副区長 ①ICT職の採用や都との職員派遣、研修等でスキルアップにつなげている。②自治体独自のサービスについて機能の改変や追加は可能

◆共同親権の問題点について

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆ふるさと納税について

①ふるさと納税制度に対する区長の認識と行動は。②体験型返礼寄附の拡充を。

◆区長 ①住民自らが住民サービスの経費を負担するという住民自治の大原則を破壊するもの。特別区長会全体として制度廃止の機運醸成に向け取り組む。副区長 ②魅力的な体験プログラム等を検討。

◆福祉施策について ①東京都練馬児童相談所の開設から3か月が経過。現状の取組は。②困難な問題を抱える女性への居場所事業実施に当たっては、女性支援に取り組む区内事業者と協力を。③国の制度改正等を踏まえ、積極的な住宅要配慮者の住まい確保支援に取り組むべき。

◆防災まちづくりについて ①防災研修で男女問わずに女性の視点を踏まえた講座を実施を。②災害時の子どもへのケアは。③区在住外国人等対応のため、避難所の多言語表記や、やさしい日本語を用

◆地域活動倉庫について ①共同親権導入は影響範囲が多い。全職員への研修実施を。②支援現場のトラブルに備え対策を。③DV加害者向けプログラムの実施を。④子どもの視点に立ち、共同養育計画や子ども意見の聞く仕組みづくり等の検討を。

◆まちづくりと交通対策について ①平成つづじ公園では民間のノウハウ等を活用し管理方法検討。②節目ごとに周知。意見聞き進める。③周辺公園の特色等踏まえ取り組む

◆環境 実施する考えはない。①若者の孤独死に関する報道にあるような若者の実態を把握しているか。②二十歳のついでフルタイム引換券等をギフトにしては。③令和3年の区内単身世帯自宅死亡者で、39歳以下の若者は34人。④果物を使用した加工品等、商品拡充に努める。

◆情報政策とガバメントクラウドについて ①システム構築に携わる人材の確保や育成計画は。②システム標準化により区独自サービスや取組が難しくなる等問題があるのでは。

◆副区長 ①ICT職の採用や都との職員派遣、研修等でスキルアップにつなげている。②自治体独自のサービスについて機能の改変や追加は可能

◆共同親権の問題点について

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆ふるさと納税について

①ふるさと納税制度に対する区長の認識と行動は。②体験型返礼寄附の拡充を。

◆区長 ①住民自らが住民サービスの経費を負担するという住民自治の大原則を破壊するもの。特別区長会全体として制度廃止の機運醸成に向け取り組む。副区長 ②魅力的な体験プログラム等を検討。

◆福祉施策について ①東京都練馬児童相談所の開設から3か月が経過。現状の取組は。②困難な問題を抱える女性への居場所事業実施に当たっては、女性支援に取り組む区内事業者と協力を。③国の制度改正等を踏まえ、積極的な住宅要配慮者の住まい確保支援に取り組むべき。

◆防災まちづくりについて ①防災研修で男女問わずに女性の視点を踏まえた講座を実施を。②災害時の子どもへのケアは。③区在住外国人等対応のため、避難所の多言語表記や、やさしい日本語を用

◆地域活動倉庫について ①共同親権導入は影響範囲が多い。全職員への研修実施を。②支援現場のトラブルに備え対策を。③DV加害者向けプログラムの実施を。④子どもの視点に立ち、共同養育計画や子ども意見の聞く仕組みづくり等の検討を。

◆まちづくりと交通対策について ①平成つづじ公園では民間のノウハウ等を活用し管理方法検討。②節目ごとに周知。意見聞き進める。③周辺公園の特色等踏まえ取り組む

◆環境 実施する考えはない。①若者の孤独死に関する報道にあるような若者の実態を把握しているか。②二十歳のついでフルタイム引換券等をギフトにしては。③令和3年の区内単身世帯自宅死亡者で、39歳以下の若者は34人。④果物を使用した加工品等、商品拡充に努める。

◆情報政策とガバメントクラウドについて ①システム構築に携わる人材の確保や育成計画は。②システム標準化により区独自サービスや取組が難しくなる等問題があるのでは。

◆副区長 ①ICT職の採用や都との職員派遣、研修等でスキルアップにつなげている。②自治体独自のサービスについて機能の改変や追加は可能

◆共同親権の問題点について

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆ふるさと納税について

①ふるさと納税制度に対する区長の認識と行動は。②体験型返礼寄附の拡充を。

◆区長 ①住民自らが住民サービスの経費を負担するという住民自治の大原則を破壊するもの。特別区長会全体として制度廃止の機運醸成に向け取り組む。副区長 ②魅力的な体験プログラム等を検討。

◆福祉施策について ①東京都練馬児童相談所の開設から3か月が経過。現状の取組は。②困難な問題を抱える女性への居場所事業実施に当たっては、女性支援に取り組む区内事業者と協力を。③国の制度改正等を踏まえ、積極的な住宅要配慮者の住まい確保支援に取り組むべき。

◆防災まちづくりについて ①防災研修で男女問わずに女性の視点を踏まえた講座を実施を。②災害時の子どもへのケアは。③区在住外国人等対応のため、避難所の多言語表記や、やさしい日本語を用

◆地域活動倉庫について ①共同親権導入は影響範囲が多い。全職員への研修実施を。②支援現場のトラブルに備え対策を。③DV加害者向けプログラムの実施を。④子どもの視点に立ち、共同養育計画や子ども意見の聞く仕組みづくり等の検討を。

◆まちづくりと交通対策について ①平成つづじ公園では民間のノウハウ等を活用し管理方法検討。②節目ごとに周知。意見聞き進める。③周辺公園の特色等踏まえ取り組む

◆環境 実施する考えはない。①若者の孤独死に関する報道にあるような若者の実態を把握しているか。②二十歳のついでフルタイム引換券等をギフトにしては。③令和3年の区内単身世帯自宅死亡者で、39歳以下の若者は34人。④果物を使用した加工品等、商品拡充に努める。

◆情報政策とガバメントクラウドについて ①システム構築に携わる人材の確保や育成計画は。②システム標準化により区独自サービスや取組が難しくなる等問題があるのでは。

◆副区長 ①ICT職の採用や都との職員派遣、研修等でスキルアップにつなげている。②自治体独自のサービスについて機能の改変や追加は可能

◆共同親権の問題点について

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆共同養育計画 別居や離婚をする際に、共同養育に関する条件やルールをまとめたもの。

◆各種支援の在り方について

問 ①生活困窮者の居場所支援で積極的に個人にセラピー等を行っているか。②自然との触れ合いはウエルビーイングにつながる。練馬区らしい都市農業やみどりの強みを生かした取組を。③子ども家庭支援センターで親の成長につながる支援は。④対人援助を行う職員や教員へのコミュニケーション力向上の取組は。

福祉

①心理的なケアを含めた支援を実施。②今後も地域の資源を生かした支援の充実を検討。教育長 ③都児相と連携し、保護者が学べるケアプログラム実施等。④都等が実施する研修受講等により、支援技術の向上を図っている。

◆心の健康診断について

問 ①国保加入者に年1回のメンタルの状態確認を。②ポジティブ心理学等、心の健康

◆幼稚園と保育園について

問 ①これまで、子どもたちの人格形成の基礎を培う重要な役割を担ってきた幼稚園は、園児数が減少。共働き家庭の増加等の社会的要因や保育園との支援制度の格差が影響と考える。区の状態認識は。②練馬こども園職員に対する家賃補助制度は「採用10年目まで」。制限の撤廃を。③定員充足率が下れば保育園の経営悪化につながる。経営悪化が問題となる前に戦略を検討する必要がある。区の考えは。④保育園の経営支援を行う窓口の設置を。⑤療育が可能な保育園実現の検討を。

教育長

①区の調査では約3割の保護者が預かり保育のある幼稚園に通わせたい意向。引き続き、各種支援を行い、各園が幼児教育・保育を安定して提供できるよう取り組む。

◆一人ひとりが成長できるコーチング支援を

練馬区議会日本維新の会 一人ひとりが成長できるコーチング支援を

練馬区議会日本維新の会

1トを年3回実施。心の状態の把握に努めている。保健の授業で話し合いや実習を通じて学べるようにしている。

◆アニメを活用した施策について

問 アニメプロジェクト 大泉は区内で制作された句のアニメや練馬区が舞台の作品、声優を呼ぶ等新たな企画を。

◆子育て環境の向上について

問 ①子育て環境の向上について、的・対話的で深い学びの提供のために大胆な教育改革を。②学校応援団の役割は当初から大きく変化。早急に新たな在り方を示し、組織改革を。③全学童クラブの長期休業期間中に弁当注文を可能に。

教育長

①使いやすさについて意見を聴取する方策を今後検討。②教員がやりがいを持てる環境確保が不可欠。今後ICTを活用した業務改善や校長経験者による人材育成の取組を拡充。③児童生徒が自ら学習計画を立て、探究的学習等に取り組んでいる。④学校運営協議会制度の仕組みを活用した地域協働の在り方を検討。⑤民間サービスを活用した地域協働の在り方を検討。

◆産業経済

来年度に向け検討。①似たような公園が多い。②ボール遊びや水遊び等機能を分けた特徴ある公園づくりを。③緑地をドッグランにする等、効果的な活用方法等の検討は。

区長

①豊かなみどりに恵まれた、特色ある公園が数多くあることが区の魅力。引き続き、誰もが楽しむことのできる公園の整備に取り組む。

◆子育て環境の向上について

問 ①学童クラブの事業内容・環境の向上を。②児童館は

◆公園・緑地の在り方について

問 ①似たような公園が多い。②ボール遊びや水遊び等機能を分けた特徴ある公園づくりを。③緑地をドッグランにする等、効果的な活用方法等の検討は。

区長

①豊かなみどりに恵まれた、特色ある公園が数多くあることが区の魅力。引き続き、誰もが楽しむことのできる公園の整備に取り組む。

◆都市農業について

問 ①農家へのヒアリングは何を重点に聞いているのか。②必要に応じて支援の提案を。

副区長

①営農継続に必要な労働力の有無、農地貸借の意向等。②農業者のニーズに沿った支援を実施する。

◆トイレの環境改善について

問 生理用品を無料で提供するサービス導入と男女ともにサニタリーボックスの設置を。

福祉

今後、生理用品の配布状況等を踏まえ、研究。

◆重層的支援体制整備事業とFISOAIPについて

問 ①区は国の重層的支援体制整備事業を活用し、どのような支援体制を構築する考えか。②FISOAIPの普及に向けた研修会の開催等を。また、福祉や子ども関連等幅広い分野で導入を。

副区長

①アウトリーチ支援や居場所の提供等を一体的に実施。②多分野への展開に課題。DXを活用した支援業務の効率化を検討。

◆区長の基本姿勢について

問 まちづくりは生活やコミュニティの在り方も含め住民との合意形成が不可欠。住民自身が決めるプロセスは自治意識向上につながる。考えは。

企画

議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

◆防災について

問 マンション防災会の活動支援として防災マニュアル作成時の助言や配管チェックをする事業者との連携の必要性等、呼びかけが必要。考えは。

危機管理

防災会の組織化やマニュアル作成等を支援して

◆経済対策とデジタル地域通貨について

問 ①区内労働者と業界の多様なマッチングの機会を提供すべき。②商店街の経済対策にデジタル地域通貨の検討を。③業種の事業者と求職者をマッチングする交流会や合同説明会を実施。引き続き支援。④他自治体の動向を注視。

◆太陽光パネル設置義務化の問題点について

問 ①太陽光パネル設置のコスト負担が甚大。子育て世帯の負担軽減のためランニングコストの補助や補填を行う予定は。②地震発生時の発火や崩落等の対策や被害想定は。③環境 ④区独自に補助する考えはない。引き続き、国や都

◆区長の基本姿勢について

問 まちづくりは生活やコミュニティの在り方も含め住民との合意形成が不可欠。住民自身が決めるプロセスは自治意識向上につながる。考えは。

企画

議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

◆防災について

問 マンション防災会の活動支援として防災マニュアル作成時の助言や配管チェックをする事業者との連携の必要性等、呼びかけが必要。考えは。

危機管理

防災会の組織化やマニュアル作成等を支援して

◆経済対策とデジタル地域通貨について

問 ①区内労働者と業界の多様なマッチングの機会を提供すべき。②商店街の経済対策にデジタル地域通貨の検討を。③業種の事業者と求職者をマッチングする交流会や合同説明会を実施。引き続き支援。④他自治体の動向を注視。

◆太陽光パネル設置義務化の問題点について

問 ①太陽光パネル設置のコスト負担が甚大。子育て世帯の負担軽減のためランニングコストの補助や補填を行う予定は。②地震発生時の発火や崩落等の対策や被害想定は。③環境 ④区独自に補助する考えはない。引き続き、国や都

◆公共施設等での「雨庭」の実践で区民が治水に関われることを知ることで、区は災害に強く環境に配慮したまち

問 議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

企画

議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

◆防災について

問 マンション防災会の活動支援として防災マニュアル作成時の助言や配管チェックをする事業者との連携の必要性等、呼びかけが必要。考えは。

危機管理

防災会の組織化やマニュアル作成等を支援して

◆経済対策とデジタル地域通貨について

問 ①区内労働者と業界の多様なマッチングの機会を提供すべき。②商店街の経済対策にデジタル地域通貨の検討を。③業種の事業者と求職者をマッチングする交流会や合同説明会を実施。引き続き支援。④他自治体の動向を注視。

◆太陽光パネル設置義務化の問題点について

問 ①太陽光パネル設置のコスト負担が甚大。子育て世帯の負担軽減のためランニングコストの補助や補填を行う予定は。②地震発生時の発火や崩落等の対策や被害想定は。③環境 ④区独自に補助する考えはない。引き続き、国や都

◆公共施設等での「雨庭」の実践で区民が治水に関われることを知ることで、区は災害に強く環境に配慮したまち

問 議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

企画

議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

◆防災について

問 マンション防災会の活動支援として防災マニュアル作成時の助言や配管チェックをする事業者との連携の必要性等、呼びかけが必要。考えは。

危機管理

防災会の組織化やマニュアル作成等を支援して

◆経済対策とデジタル地域通貨について

問 ①区内労働者と業界の多様なマッチングの機会を提供すべき。②商店街の経済対策にデジタル地域通貨の検討を。③業種の事業者と求職者をマッチングする交流会や合同説明会を実施。引き続き支援。④他自治体の動向を注視。

◆太陽光パネル設置義務化の問題点について

問 ①太陽光パネル設置のコスト負担が甚大。子育て世帯の負担軽減のためランニングコストの補助や補填を行う予定は。②地震発生時の発火や崩落等の対策や被害想定は。③環境 ④区独自に補助する考えはない。引き続き、国や都

◆公共施設等での「雨庭」の実践で区民が治水に関われることを知ることで、区は災害に強く環境に配慮したまち

問 議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

企画

議会制民主主義のもとで、何が区民全体の利益かを判断するのは、区民の代表である区議会と区長の責任。それを前提に政策形成から実行段階まで区民の参加と協働の取組を実現することが必要。

◆防災について

問 マンション防災会の活動支援として防災マニュアル作成時の助言や配管チェックをする事業者との連携の必要性等、呼びかけが必要。考えは。

危機管理

防災会の組織化やマニュアル作成等を支援して

◆経済対策とデジタル地域通貨について

問 ①区内労働者と業界の多様なマッチングの機会を提供すべき。②商店街の経済対策にデジタル地域通貨の検討を。③業種の事業者と求職者をマッチングする交流会や合同説明会を実施。引き続き支援。④他自治体の動向を注視。

◆太陽光パネル設置義務化の問題点について

問 ①太陽光パネル設置のコスト負担が甚大。子育て世帯の負担軽減のためランニングコストの補助や補填を行う予定は。②地震発生時の発火や崩落等の対策や被害想定は。③環境 ④区独自に補助する考えはない。引き続き、国や都

一般質問(要目)

未来に誇れる練馬に！ 伸ばそう練馬の力を！

練馬区議会自由民主党 佐藤 力

太陽光パネル設置義務化への 財政支援を！

練馬区議会参政党 ももかわ 一郎

議決した議案

審議の結果、全ての議案を可決しました。  
議案の内容は、区議会ホームページでご覧いただけます。

件名	内容	結果
令和5年度練馬区一般会計歳入歳出決算	歳入決算額 323,588,004,376円 歳出決算額 315,240,087,042円	認定
令和5年度練馬区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額 65,481,291,043円 歳出決算額 64,907,495,753円	認定
令和5年度練馬区介護保険会計歳入歳出決算	歳入決算額 63,283,015,437円 歳出決算額 62,697,953,348円	認定
令和5年度練馬区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	歳入決算額 18,566,940,192円 歳出決算額 18,541,564,192円	認定
令和5年度練馬区公共駐車場会計歳入歳出決算	歳入決算額 321,644,727円 歳出決算額 321,644,727円	認定
練馬区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	生活保護法の一部改正により、進学準備給付金の名称が進学・就職準備給付金に改められたこと及び児童手当法の一部改正により、児童手当が拡充され、特例給付が廃止されることに伴い、規定の整備を行う。	可決
練馬区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険法の一部改正により、被保険者証が廃止されることに伴い、被保険者証の返還に応じない場合の罰則規定を削るほか、国からの通知に基づき、急患等として医療機関等を受診した被保険者に係る保険料の納付について、必要に応じて1年間徴収を猶予することができる規定を設ける。	可決
練馬区立スポーツ施設条例等の一部を改正する条例	スポーツ施設における個人利用に係る使用料の納付について、キャッシュレス決済を導入することに伴い、練馬区立スポーツ施設条例、練馬区立光が丘健康運動公園施設条例及び練馬区立中村南スポーツ交流センター条例を一部改正し、回数券及び特例回数券を廃止する。	可決
練馬区立こども発達支援センター条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正により、児童発達支援センターの目的に障害児の家族や児童発達支援事業者等に対する援助等が位置付けられたことに伴い、規定の整備を行うとともに、東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正を踏まえ、指導室を発達支援室に変更する。	可決
練馬区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例	東京都女性福祉資金貸付条例の一部改正を踏まえ、事業開始資金、事業継続資金及び結婚資金並びに修学資金の一部の貸付限度額を引き上げる。	可決
練馬区立小学校および中学校の学校医、学校歯科医ならびに学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正を踏まえ、東京都との均衡を図るため、介護補償の額を引き上げる。	可決
特別区道路線の認定について (5件)	道路法第8条第1項の規定に基づく特別区道路線の認定を行うに当たり、同条第2項の規定に基づき議決を求める。	可決
特別区道路線の廃止および認定について (1件)	道路法第10条第1項及び第8条第1項の規定に基づく特別区道路線の廃止及び認定を行うに当たり、同法第10条第3項及び第8条第2項の規定に基づき議決を求める。	可決
練馬主要区道3号線拡幅に伴う練馬区立練馬中学校擁壁等改修および特別教室棟屋上防水・外壁等改修工事請負契約	練馬主要区道3号線拡幅に伴う練馬中学校の擁壁等の改修及び同校の特別教室棟屋上防水・外壁等の改修を行うに当たり、工事請負契約を締結する。	可決
練馬区役所東庁舎空調設備等改修工事請負契約の一部変更について		可決
練馬区中村橋区民センター大規模改修工事請負契約の一部変更について		可決
練馬区中村橋区民センター大規模改修機械設備工事請負契約の一部変更について		可決
練馬区中村橋区民センター大規模改修電気設備工事請負契約の一部変更について		可決
令和6年度練馬区一般会計補正予算 (第1号)	補正額 4,713,378千円 補正後の額 327,801,742千円	可決
令和6年度練馬区国民健康保険事業会計補正予算	補正額 △127,641千円 補正後の額 64,976,202千円	可決
令和6年度練馬区介護保険会計補正予算	補正額 587,150千円 補正後の額 64,219,670千円	可決
令和6年度練馬区一般会計補正予算 (第2号)	補正額 347,154千円 補正後の額 328,148,896千円	可決
出議員提案 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	8面に全文を掲載	可決

賛否の分かれた議案 ※本会議で採決を行い、賛否が分かれたもの

○…賛成 ×…反対

件名	自民党	公明党	立憲民主	共産党	練馬会議	インクル	維新の会	生活ネット	つながる	みどりの風	参政党	れいわ練馬	結果
令和5年度練馬区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	認定
令和5年度練馬区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	認定
令和5年度練馬区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	認定
令和5年度練馬区後期高齢者医療会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	認定
練馬区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	可決
特別区道路線の認定について (石神井町三丁目)	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	○	可決
令和6年度練馬区一般会計補正予算 (第1号)	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	×	可決
厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	可決

結果のでた陳情

陳情の要旨は、区議会ホームページでご覧いただけます。

不採択としたもの

陳情番号	件名	結果
59	外環の2沿道富士街道北部地区まちづくり協議会の開催中止を求めることについて	不採択
66	石神井川流域、関町・石神井台地域の水害対策を求めることについて	不採択



起立採決

令和6年度一般会計補正予算

■ 9月補正 47億1338万円

- 新規・充実事業 17億2742万円
- 区内中小企業への支援 9億7187万円
- 施設の修繕等 3億1725万円
- その他、国の法改正等への対応等 16億9684万円

■ 10月補正 3億4715万円

- 衆議院解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費 3億4715万円

令和5年度決算議案に対する

各公派の意見・要望等及び討論

令和5年度一般会計及び各特別会計決算は、議長を除く全議員により構成される決算特別委員会(委員長 酒井妙子、副委員長 有馬豊)において、慎重かつ厳正に審査が行われました。

各会派から出された意見・要望等及び討論の要旨は、次のとおりです。

未来への投資で持続可能な自治体経営を！ 練馬区議会自由民主党(14人)

令和5年度練馬区一般会計並びに4特別会計歳入歳出決算の認定に賛成。

我々練馬区議会自由民主党は、各議員が日々の活動を通じて、区民や区内各種団体から現場の生の声を拾い上げていく。その声を基に今回も政策提言を行ってきた。

区において、令和5年度は「改定アクションプラン」に掲げた施策を中心に、保育所待機児童ゼロの継続や、児童相談体制・災害対応力の強化、DXの推進等、様々な分野で「練馬区モデル」をさらに前進させるとともに、6回の補正予算を編成し、区民生活や事業者への支援、国の経済対策を迅速に実行してきた。

令和5年度の一般会計総額は令和2年度決算に次ぐ過去2番目の規模。納税義務者の増加や賃金上昇、好調な企業

し、練馬の未来を切り開くために一層尽力していく。

【総務費】①経営的視点を意識し、税収増に向けた積極的な投資を。②石神井庁舎跡施設は民間活力を活用し、街全体にぎわい創出を。③着実な学校改築計画の実行に向け区外事業者の活用を。④自治体情報システム標準化の着実な実施を。⑤町会・自治会設置の防犯カメラ撤去費用に助成を。⑥友好都市提携30周年のオーストラリア・イブスウイチ市との交流がさらに深まるよう区と区議会で訪問を。

【区民費・地域文化費】①町会・自治会の自治活動推進協力費と掲示板委託料の増額を。②地区祭補助金の増額を。③大会開催を希望する団体に、区立体育館利用の優先枠提供を。④新美術館に下りエスカレーターを設置を。【産業経済費・環境費】①思い切った経済対策の実施を。②商店街街路灯LEDランプの個別交換に助成を。③公衆浴場燃料費助成金の拡充を。④都市農地保全に向け、国に相続税制度改正の働きかけを。⑤こどもの森を整備するツリーハウスは、子どもたち等と協働で制作を。⑥牧野富太郎博士大泉転居100周年に向け機運醸成事業の実施を。【保健福祉費】①地域包括支援センターのさらなる増設を。②高齢者世帯等居住支援事業の拡充を。③社会福祉協議会の体制強化

業績等を背景に歳入の5割以上を占める特別区税と特別区財政調整交付金等の増が要因。しかし、財政調整交付金等は景気動向に左右されやすく、依然予断を許さない状況。また、今年度のふるさと納税による住民税の流出額は50億円超で、年々深刻化。寄付収入増に積極的に取り組まれない。さらに、区民ニーズが高度化・複雑化する中で、今後求められる行政サービスはさらに大きく変化していくことが予想される。その変化に柔軟に対応するためには、自主財源の拡充が不可欠。経営的視点を強く意識し、税収を増やすための未来への種まきとなる投資を積極的に行い、将来にわたる持続可能な自治体経営を期待する。引き続き、我々練馬区議会自由民主党も先

行き不透明な社会情勢に対応

を含めた権利擁護支援の充実を。④老人クラブ補助金を使い勝手の良いものに。⑤職員研修体制の充実を図り、障害者虐待防止体制の強化を。⑥商品単価向上に向け就労継続支援B型事業所にデザイナー等々の派遣を。⑦薬局や薬剤師との連携を強化した自殺防止対策の実施を。⑧保護犬猫が新しい飼い主のもとで元気で暮らせるための取組を。【都市整備費・土木費】①大江戸線延伸推進基金は事業許可取得に向け、効果的に活用を。②上石神井駅、武蔵関駅の周辺は建物の共同化の促進等を。③桜台東部地区防災まちづくりの道路拡幅は、沿道権利者の理解を得ながら実施を。④高齢者等住宅確保要配慮者への住まい確保支援の強化を。⑤無電柱化の積極的な推進を。⑥治水対策の要である河川・下水道整備の促進を。⑦街路樹剪定委託事業は、入札条件に現場業務責任者の街路樹剪定士の有資格者を。【教育費】①イングリッシュキャンプの継続実施を。②修学旅行は時期や行き先の変更の検討を。③学校医の報酬等処遇の改善を。④幼稚園保育料等に法定代理受領方式の早期導入を。⑤幼稚園給食費の全額補助を。【子ども家庭費】①都児童相談所と子ども家庭支援センターの連携を強化し、児童相談体制の一層の強化を。②子育てスタート応援券は電子化も含めさらなる充実を。③小学校開門前の児童の居場所について現状を把握し検討を。④閉鎖する秩父青少年キャンプ場で実施してきた事業を継続できるように、予算措置を。⑤私立保育所の施設改修等に助成を。

災害や物価高騰から区民の命と生活を守れ！

練馬区議会公明党(7人)

令和5年度練馬区一般会計及び4特別会計歳入歳出決算認定に賛成。我が会派の提案・要望等に対し着実に取り組まれたことを評価。【総務費】①スタンドパイプを区立施設等にも設置を。②施工時期の平準化や早期発注で入札不調の防止を。③耳で聞くハザードマップの導入を。④デジタル版わたしの便利帳の活用を促し全戸配布の見直しを。⑤石神井庁舎跡施設は文化交流できる複合施設を。【区民費・地域文化費】①マイナ保険証登録率向上のため周知を。②薬剤師会協力による訪問服薬健康相談事業強化を。③美術館再整備費用はクラウドファンディング等活用し区の費用負担抑制を。④パラスポーツ指導員の活躍の場の提供を。【産業経済費・環境費】①カーボンニュートラル化設備設置補助メニューの見直しを。②リサイクル回収作業員の熱中症対策経費の補助を。③創業！ねりま塾は再チャレンジ者も支援を。④ビジネススクエア増加への対応を。⑤製品プラスチック分別・資源化実施に向け周知を。【保健福祉費・介護保険費】①成人歯科健診は板橋区と相互検診できる体制を。②練馬つつじ歯科診療所の設備等更新を。③医療的ケア児対応強化のためコーデイネーターの積極的な支援を。④老人クラブ会員の条件緩和と助成金拡充を。⑤産後ケア施設利用申請方法の改善と費用助成拡充を。【都市整備費・土木費】①大江戸線延伸事業化の際は進捗が分かる掲示板設置を。②桜台東部地区に防災機能を備えた公園の整備を。③豪雨による河川流域の内水氾濫被害を防ぐ対策を。④練馬城址公園外周道路の拡幅を。⑤(仮称)大泉学園町6丁目公園用地は近隣の声を聞き、トイレ設置や安全面の配慮を。【教育費】①校内別室登校支援拡充を。②学校施設環境改善交付金を活用し体育館空調機設置と窓断熱の取組を。③学校プールに外部指導員活用を。④幼稚園送迎バスの安全確認徹底の調査を。⑤都のフリースクール利用助成の周知を。【子ども家庭費】①子育てスタート応援券のデジタル化を。②多胎児ファミサポは利用年齢拡充を。③母子手帳アプリとマイナ保険証の連携を。④私立保育園も訓練の実施等防災対策を。⑤障害児等受入れのため保育士確保の支援を。

【環境費】①所管を超えフードドライブ事業推進を。②脱炭素に向けて省エネ・再エネの啓発を。③空き家対策は民間事業者と連携し迅速な対応を。【保健福祉費・介護保険費】①健康づくり推進を。②学校・地域・家庭の連携で子どもの自己肯定感の育成を。③子ども家庭費【1】保育分野の資格取得支援制度導入を。②兄弟同一園通園加ポイントとは再設定を。③学童クラブ・ねりっこひろばでは長期休暇中の昼食配食サービス実施を。④乳幼児一時預かり枠拡充を。

【教育費】①図書館を新しい形のコミュニティの中心地として再定義を。②学校・地域・家庭の連携で子どもの自己肯定感の育成を。③子ども家庭費【1】保育分野の資格取得支援制度導入を。②兄弟同一園通園加ポイントとは再設定を。③学童クラブ・ねりっこひろばでは長期休暇中の昼食配食サービス実施を。④乳幼児一時預かり枠拡充を。

【環境費】①所管を超えフードドライブ事業推進を。②脱炭素に向けて省エネ・再エネの啓発を。③空き家対策は民間事業者と連携し迅速な対応を。【保健福祉費・介護保険費】①健康づくり推進を。②学校・地域・家庭の連携で子どもの自己肯定感の育成を。③子ども家庭費【1】保育分野の資格取得支援制度導入を。②兄弟同一園通園加ポイントとは再設定を。③学童クラブ・ねりっこひろばでは長期休暇中の昼食配食サービス実施を。④乳幼児一時預かり枠拡充を。

【環境費】①所管を超えフードドライブ事業推進を。②脱炭素に向けて省エネ・再エネの啓発を。③空き家対策は民間事業者と連携し迅速な対応を。【保健福祉費・介護保険費】①健康づくり推進を。②学校・地域・家庭の連携で子どもの自己肯定感の育成を。③子ども家庭費【1】保育分野の資格取得支援制度導入を。②兄弟同一園通園加ポイントとは再設定を。③学童クラブ・ねりっこひろばでは長期休暇中の昼食配食サービス実施を。④乳幼児一時預かり枠拡充を。

【環境費】①所管を超えフードドライブ事業推進を。②脱炭素に向けて省エネ・再エネの啓発を。③空き家対策は民間事業者と連携し迅速な対応を。【保健福祉費・介護保険費】①健康づくり推進を。②学校・地域・家庭の連携で子どもの自己肯定感の育成を。③子ども家庭費【1】保育分野の資格取得支援制度導入を。②兄弟同一園通園加ポイントとは再設定を。③学童クラブ・ねりっこひろばでは長期休暇中の昼食配食サービス実施を。④乳幼児一時預かり枠拡充を。

【環境費】①所管を超えフードドライブ事業推進を。②脱炭素に向けて省エネ・再エネの啓発を。③空き家対策は民間事業者と連携し迅速な対応を。【保健福祉費・介護保険費】①健康づくり推進を。②学校・地域・家庭の連携で子どもの自己肯定感の育成を。③子ども家庭費【1】保育分野の資格取得支援制度導入を。②兄弟同一園通園加ポイントとは再設定を。③学童クラブ・ねりっこひろばでは長期休暇中の昼食配食サービス実施を。④乳幼児一時預かり枠拡充を。

【環境費】①所管を超えフードドライブ事業推進を。②脱炭素に向けて省エネ・再エネの啓発を。③空き家対策は民間事業者と連携し迅速な対応を。【保健福祉費・介護保険費】①健康づくり推進を。②学校・地域・家庭の連携で子どもの自己肯定感の育成を。③子ども家庭費【1】保育分野の資格取得支援制度導入を。②兄弟同一園通園加ポイントとは再設定を。③学童クラブ・ねりっこひろばでは長期休暇中の昼食配食サービス実施を。④乳幼児一時預かり枠拡充を。

誰もが安心できる未来を育む子育て・教育を

練馬区議会立憲民主党(6人)

令和5年度練馬区一般会計及び各特別会計決算は認定に賛成。引き続き健全な財政運営を。【総務費】①女性用防災備蓄充実を。②使用期限の迫った備蓄品は必要な方へ提供

を。③テレワーク活用で職員

の働きやすさ向上を。④公益通報制度の職員周知を。⑤PFAS等を浄化できる高性能ろ過機の適切な運用を。【地域文化費】①新美術館は全ての

を。③テレワーク活用で職員

の働きやすさ向上を。④公益通報制度の職員周知を。⑤PFAS等を浄化できる高性能ろ過機の適切な運用を。【地域文化費】①新美術館は全ての

を。③テレワーク活用で職員

の働きやすさ向上を。④公益通報制度の職員周知を。⑤PFAS等を浄化できる高性能ろ過機の適切な運用を。【地域文化費】①新美術館は全ての

を。③テレワーク活用で職員

100億円を超える美術館再整備は見直しを

日本共産党練馬区議団(5人)

2023年度練馬区一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の4決算に反対する。昨年度は実質賃金が上がらず、社会保障の削減、物価高騰が区民生活を圧迫。こうした中で区民の負担軽減、暮らしの願いに応えた予算が求められていた。反対理由の第一は区民の暮らしと事業者の生業を支えていないこと。国保への法定外繰入れを10年間で26億円減らし、保険料を1万円以上値上げした。事業者支援となる産業経済費は決算全体の1.7%と僅かで、直接支援も拒み、会計年度任用職員と正規職員との格差解消や正規職員の増員も行っていない。反対

理由の第二は施策の優先順位が間違っていること。事業費が89億円に膨らんだ美術館の再整備や、120億円も投入する石神井公園駅前再開発を推進、住民合意のない稲荷山公園整備計画で立ち退きを迫ろうとしている等、多額の税金を投入する不要不急の事業を推進している。反対理由の第三は区民の願いに応えていないこと。認可保育園の増設は1園にとどまり、谷原保育園を廃園。結果待機児は57人に増加。さらに区立3園で0歳児保育の募集を停止の方針。私立認可園保育士の待遇改善も不十分。賃金引き上げが焦点とな

っている。公契約条例の制定や住宅リフォーム助成を実施

を。③テレワーク活用で職員

の働きやすさ向上を。④公益通報制度の職員周知を。⑤PFAS等を浄化できる高性能ろ過機の適切な運用を。【地域文化費】①新美術館は全ての

を。③テレワーク活用で職員

の働きやすさ向上を。④公益通報制度の職員周知を。⑤PFAS等を浄化できる高性能ろ過機の適切な運用を。【地域文化費】①新美術館は全ての

を。③テレワーク活用で職員

\*1 ヒジンスケアラ...仕事を続けながら家族等を介護する働き手のこと。

\*2 ADR:裁判外紛争解決手続。\*3 グリーンインフラ:社会資本整備や土地利用等のハード、ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能な魅力ある国土・都市・地域づくりを進める多様な機能を活用し、区民に開かれ新たな価値が生まれる施設へ。②美術館再整備は区民に丁寧な説明を。③文化財は保存だけでなく展示等を含めさらなる活用を。【産業経済費】区の魅力を活かして海外へ発信してもらうため、区内大



決算特別委員会

し、区内事業者の支援強化を求め、区は医療現場が大混乱になりかねない保険証の廃止を容認。廃止の撤回を国へ働きかけるべき。防災対策は、段ボールベッドの区内備蓄、

区民の命と健康を最優先に守る施策を  
練馬区議会未来会議 都民ファーストの会 国民民主党(5人)

令和5年度決算の認定に賛成。①職員のカスハラ被害状況調査を。②ボランティア団体等の活動支援につながる寄付の仕組み構築を。③日本語教室は数を増やし学習希望者の受け入れ拡大を。④区民農園新設時にトイレの設置を。⑤農業者と農サポーターのマッチング支援拡大を。⑥商店街空き店舗への継続的な支援や新規事業者への定着支援の充実を。⑦近年火葬料金が高騰。火葬場は営利目的ではな

支援事業の相談体制の拡充を。⑭自転車ヘルメットの着用率向上の取組を。⑮子ども視力低下予防の取組を。⑯小学校4年生での色覚検査は、任意ではなく一斉検査を。⑰不登校児童の支援充実を。⑱上石神井北小の学童養護員は速やかに配置を。⑳幼稚園と保育園の保護者の負担格差の実態を把握し対応を。㉑幼稚園教諭の家賃補助の仕組み改善を。

身近な基礎自治体として積極的な取り組みを  
インクルーシブな練馬をめざす会(3人)

四決算に反対。住民に最も身近な基礎自治体として、特に従来見逃されがちだった区民の声を耳を傾け率先して先駆的な取組をすることが必要。以下例を挙げて指摘。

女性が働きやすい環境づくりのため公契約における労働環境の改善を。平和を守る積極的な取組を区民とともに進めよ。美術館の再整備は物価高による建築費の増大や財源確保も不透明な中で成り行き任せに進めているように見える。見直しを。障害者の移動支援の利用時間に一律の上限

新たな取組で、区民も区政も活性化を！  
練馬区議会日本維新の会(3人)

令和5年度的一般会計及び各特別会計決算の認定に賛成。おおむね良好で均衡のとれた予算執行が行われたと思われる。①広報は様々な媒体で取り上げられるような工夫とシヨート動画充実を。②区民防災組織の訓練等の助成金の加算要件に居住者数も追加を。

デジタルサイネージを中村橋駅周辺に設置を。公設掲示板にも導入を。⑥区内アニメ制作会社や声優との対談で区のブランド力向上を。⑦スマートフォン農業の導入支援を。⑧特定健診に聴力検査を追加し認知症予防を。⑨もの忘れ検査受診率向上の取組を。⑩ミッドライフ・クライシスへの取組と男性更年期障害周知を。⑪パラス事業者の支援、デマンドタ

クシー実証実験利用者を増やす工夫を。⑫熱中症対策は学校の空調対応強化やアイスバス導入を。⑬家でも学校でも

子どもの権利条例制定で子ども施策の充実を  
生活者ネットワーク(2人)

一般会計、三特別会計の決算に反対。区の「子どもの権利条例」を制定すべき。不登校児童生徒やケアが必要な子どもの支援、児童館の中高校生タイムの延長等、全ての子どもたちが安心して過ごせる環境の整備を。①平和祈念コンサートで「非核都市練馬区宣言」を読み上げる等、さらなる周知と反戦平和の発信を。②マイナンバーカードやマイナ保

区長に諫言する側近は、いないのか？  
つながる市民・練馬(1人)

一般会計、3特別会計各決算に反対。職員の4割が非正規。図書館専門員、保育補佐員、地域精神保健相談員等の常勤化を。区長は区立児相設置努力を否定。独りよがりと言われても仕方ない。区報「5階の窓から」連続掲載は私物化では。巨大調節池・地下河川の整備よりも畑地等小流域

練馬区の将来のために、高度な政治判断を！  
練馬区議会みどりの風(1人)

予算執行率は良好。増加傾向にあった不用額や流用額の減は、計画的かつ効率的な予算執行であると評価し、各決算を認定。社会問題化する商法詐欺等に対し、東京都消費者行政強化交付金を活用し、区民負担を抑えつつ消費者行の強化に努めたことを高く評価。今後、多額の財源が必

「コロナワクチン」等の接種記録保管期限延長を  
練馬区議会参政党(1人)

5年度決算認定に賛成の立場から申し上げる。①自治体システム標準化は稼働延伸も検討し進捗管理の徹底を。②マイナ保険証は資格証明書の交付や問合せ対応に注力。③放射35・36号線の沿道は商店街振興も見据えた整備を。④予防接種健康被害救済制度に合わせ接種記録の保存の期

足元の健康と人材育成に力を入れろ。  
れいわ新選組練馬(1人)

令和5年度一般会計、特別会計の国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の決算に反対。物価高騰で実質賃金は減。中小企業や個人事業者への支援継続を。民間委託推進は、不安定な雇用の拡大にならないよう留意を。前例踏襲型の区の体質改善に向け、指数ではなく具体

令和5年度決算に対する各会派の態度

Table with columns for Party Name (会派名), Support Status (賛成/反対), and Results (結果). Rows include General Account (一般会計), National Health Insurance (国民健康保険事業会計), Nursing Insurance (介護保険会計), Late Elderly Medical (後期高齢者医療会計), and Public Parking (公共駐車場会計).

# 意見書 10月11日に提出しました。

## ●厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

少子高齢化、人口減少等による社会経済の急速な構造変化を背景に、地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は益々重要性を増している。

地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。議員の活動範囲が広がり、近年においては議員の専門化が進んでおり、住民の期待に応え、議会をさらに活性化させていくため、様々な職業や幅広い年齢層からの挑戦が期待されている。

今後、安心して議員活動に専念できる環境の整備が必要であり、とりわけ年金制度の見直しが急務である。地方議会議員が

厚生年金に加入できるようになれば、自身や家族の将来を憂慮することなく、議員活動に専念できる環境が整うことになる。これは、多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、住民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年10月11日

▷宛先・衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

## 大河川改修促進

8月8日、調布市グリーンホールにおいて、都内の14区21市2町1村が加盟する第62回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会が開催されました。

この大会は、東京都の河川改修事業を早期に達成し、地域住民にとって、安全で水害のない水と緑豊かな潤いあふれる生活環境の創設を図ることを目的として開催されています。大会では、「気候変動の影響により激甚化・頻発化する豪雨災害から都民の命と暮らしを守る総合的な治水事業の強力な推進」のほか5項目を国会、政府及び東京都に要望する大会決議案を採択しました。練馬区議会からは、議長を含む議員9人が参加しました。

## 道路整備事業推進大会に参加

10月22日、千代田区の砂防会館別館において、都内の区市町村が主催する第35回東京都道路整備事業推進大会が開催されました。

この大会は、東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的として開催されています。

大会では、「東京外かく環状道路や直轄国道をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を推進すること」のほか10項目を決議し、大会終了後に国土交通省、東京都、東京都議会等に提案要求活動を行いました。練馬区議会からは、議長を含む議員7人が参加しました。

## 常任委員会の行政視察

練馬区議会では、今後の行政施策の参考とするため、各都市へ視察を行いました。

委員会名	視察日	視察先	視察目的
企画総務委員会	10月17日～18日	兵庫県姫路市	・姫路ライフ・デジタル戦略について
		奈良県生駒市	・市民PRチーム「いこまち宣伝部」について
区民生活委員会	10月24日～25日	広島県	・イノベーション・ハブ・ひろしま Campsについて
		岡山県岡山市	・岡山市電子町内会の取組について
保健福祉委員会	10月17日～18日	熊本県熊本市	・ペアレント・トレーニング等について
		鹿児島県	・食育支援体制について
都市整備委員会	10月17日～18日	新潟県糸魚川市	・駅北まちづくり戦略について
		石川県金沢市	・無電柱化の推進について
文教児童青少年委員会	10月17日～18日	京都府城陽市	・メタバースを活用した不登校児童・生徒への支援について
		大阪府堺市	・民間団体との協働による親子関係再構築支援について

## 「ねりま区議会のしおり」を配布しています



区議会の仕組みや仕事をはじめ、請願・陳情の書き方等を掲載しています。ぜひ、ご活用ください。

### 配布場所

議会事務局（区役所西庁舎5階）、区役所本庁舎・石神井庁舎1階、各区民事務所、地域集会所、図書館等

## 練馬区議会ホームページをご利用ください



練馬区議会

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/gikai/index.html>



パソコンのほか、スマートフォンやタブレットでもご覧いただけます。

定例会情報、議員紹介のほか、本会議放映や会議録等、様々な情報を掲載しています。

## 短 信

●電話番号の変更  
渡辺 てる子 議員  
090-6925-6097



©2011練馬区ねり丸

## 定例会の開催予定

次回の定例会は、11月29日(金)から開催する予定です。

本会議、各委員会の開催日時や傍聴等については、お問い合わせください。詳細な日程は、開催の1週間前を目途にホームページに掲載します。手話通訳をご希望の方は、事前にお申し出ください。

## ◆あ と が き◆

区議会だより第234号をお届けいたします。本号の内容を中心に編集いたしました。ご意見・ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

広報・図書委員会

委員長 上野 ひろみ

委員長職務代理

柳沢 よしみ

委員 富田 けんじ

委員 やくし 辰哉

委員 井上 勇一郎